

正社員の採用予定 52.7% 5年ぶり 6割届かず

事業拡大を見据えた“攻めの採用”も
一方で中小企業は賃金格差で採用難続く

鹿児島県・2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の鹿児島県企業の正社員雇用では、『採用予定がある』企業が52.7%と5年ぶりに6割を下回った。継続する人手不足、退職や高齢化にともなう補充需要の増加が背景にあるなかで、計画通りの人材確保については依然として厳しい状況にある。採用形態は「新卒」33.3%に対し「中途」41.9%と中途採用が上回った。一方、非正社員の採用予定も43.0%と前年度より低下。採用意欲は高まっているものの、中小企業では大企業との賃金格差による応募数の少なさや既存社員との処遇調整など、多くの課題が残されている。

調査期間:2026年2月13日~2月28日(インターネット調査)

調査対象:鹿児島県企業 292社、有効回答企業数は93社(回答率31.8%)

正社員『採用予定がある』割合は 52.7% 5年ぶりに6割を割り込む

2026年度(2026年4月～2027年3月入社)の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は前回調査(2025年2月実施)から7.7ポイント減の52.7%と、2023年度から下降を続け、5年ぶりに6割を割り込んだ。採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同3.7ポイント増の18.3%となった。

他方、『採用予定はない』は同4.1ポイント増31.2%となり、ここ数年上昇傾向にある。

正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用 (%)					有効回答数 (N)	調査年月	
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない			分からない
2005年度	61.6	24.7	28.8	8.2	30.1	8.2	73	2005年2月
2006年度	51.1	21.6	20.5	9.1	40.9	8.0	88	2006年2月
2007年度	57.5	22.5	23.8	11.3	35.0	7.5	80	2007年2月
2008年度	44.9	15.4	24.4	5.1	44.9	10.3	78	2008年3月
2009年度	35.4	6.1	15.9	13.4	56.1	8.5	82	2009年2月
2010年度	36.1	12.5	15.3	8.3	52.8	11.1	72	2010年2月
2011年度	45.0	15.0	21.3	8.8	43.8	11.3	80	2011年2月
2012年度	52.4	23.2	22.0	7.3	41.5	6.1	82	2012年3月
2013年度	52.6	16.7	24.4	11.5	34.6	12.8	78	2013年2月
2014年度	60.2	22.9	22.9	14.5	31.3	8.4	83	2014年2月
2015年度	60.0	25.3	26.7	8.0	28.0	12.0	75	2015年2月
2016年度	51.5	16.2	25.0	10.3	39.7	8.8	68	2016年2月
2017年度	69.5	33.9	22.0	13.6	20.3	10.2	59	2017年2月
2018年度	58.7	30.2	23.8	4.8	31.7	9.5	63	2018年2月
2019年度	59.0	26.2	24.6	8.2	26.2	14.8	61	2019年2月
2020年度	68.8	27.3	32.5	9.1	22.1	9.1	77	2020年2月
2021年度	52.7	20.4	23.7	8.6	31.2	16.1	93	2021年2月
2022年度	66.1	33.9	28.2	4.0	21.8	12.1	124	2022年2月
2023年度	64.5	26.9	33.3	4.3	24.7	10.8	93	2023年2月
2024年度	62.5	20.8	33.3	8.3	26.0	11.5	96	2024年2月
2025年度	60.4	14.6	36.5	9.4	27.1	12.5	96	2025年2月
2026年度	52.7	18.3	28.0	6.5	31.2	16.1	93	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『採用予定がある』企業からは、「技術者など特定の職種で不足感が高まっている」や、「定年退職者の補充および業務拡大にともなう人員確保を計画している」、「事業成長のためには採用が重要」といった声が聞かれ、人手不足への対応や欠員補充に加え、事業拡大・成長を見据えた増員の動きがうかがえた。また、「派遣社員の数を減らし、その分正社員数を増やしていきたい。仕事を継続的に進めていく姿勢を求めている」など、非正社員から正社員へのシフトを進める声も寄せられた。

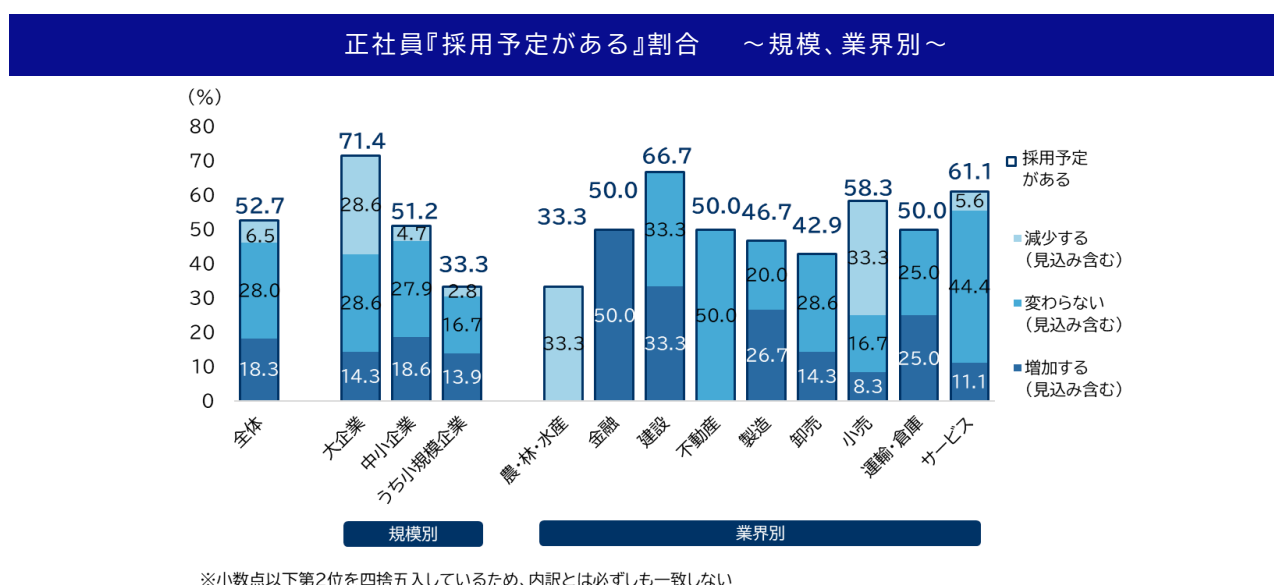
一方で、『採用予定はない』企業からは「売上げの減少と人件費の高騰により、今いる社員への給与支給を確保するのに精いっぱい、人員増強を行う余裕がない」といった、業績悪化や人件費上昇による採用余地の縮小が多く指摘された。さらに、「現在の人員で業務は十分賄えており、採用の必要性は感じられない」など、現状維持を理由に採用を控える企業もあった。

ほかにも、「採用活動はしているが応募がない。予算がないため外部業者を利用することもできない」など、採用意欲はあるものの応募が思うように集まらず、実際の採用につながらない企業がみられた。

正社員『採用予定がある』割合、建設業がトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 71.4%と全体(52.7%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 51.2%、うち「小規模企業」は 33.3%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。中小企業からは、「大企業のように初任給を大幅にアップすることができず、求職者に対してアピールができない状況」といった声があり、賃上げ余力の差が採用活動に影響している様子がうかがえた。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、深刻な人手不足に直面している『建設』が 66.7%で最も高かった。企業からは、「欠員状態であるほか、高齢化しているため次世代の育成が急務である」といった声があった一方で、「採用はあるが退職もあり、社員数としては変わらない」や「採用活動は実施しているものの、なかなか人が集まらない」といった声も多く聞かれ、人材確保については厳しい状況が続いている。



正社員採用予定、新卒新入社員は 33.3%、中途社員は 41.9%

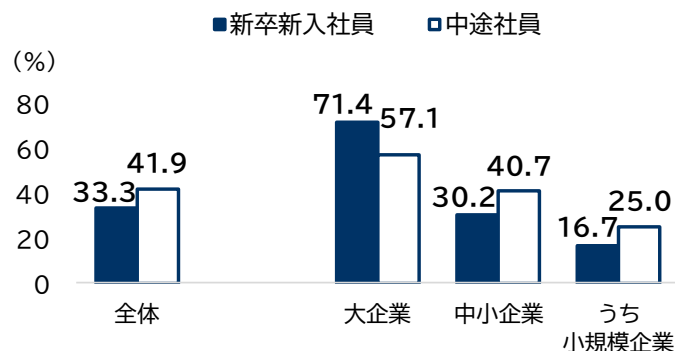
2026 年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は、「新卒新入社員」が 33.3%、「中途社員」が 41.9%となった。

規模別にみると、「大企業」では「新卒新入社員」が 71.4%、「中途社員」が 57.1%だった。他方、「中小企業」では「新卒新入社員」が 30.2%だったのに対し、「中途社員」は 10 ポイント以上高い 40.7%となり、大企業に比べて中途採用をより重視する傾向がうかがえる。

企業からは「新卒者は他社の給与水準が上がるなかで戦力としては未知数であるため、給与を引き上げてまで積極採用はせず、当面は経験とスキルが確認できる中途社員で戦力強化を図りたい」や、「会社の将来のために若い新卒者を採用したいが、社員教育が大変」といった声が聞かれ、初任給上昇による採用コスト負担の増大や、教育リソース不足が新卒採用の障壁となっている実態がうかがえる。また、中小企業からは、「新卒の採用は中小企業にとって大変厳しい。大企業のように初任給アップやベースアップはできない」といった意

見も寄せられ、大企業との賃金格差が構造的な制約となり、中小企業の新卒採用を一層困難にしている状況が確認された。

正社員の採用～新卒新入社員と中途社員～



非正社員『採用予定がある』割合は前年度より減少

2026年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業の割合は前年度比4.9ポイント減の43.0%となった。

一方、『採用予定はない』企業は同1.3ポイント増の40.9%となり、2年ぶりに4割を超えた。

『採用予定がある』企業からは、「正社員の高齢化で採用をしたいところだが、採用しても定着に疑問があるため、現社員の定年延長とパート・アルバイトの戦力化でしのいでいる状況」といった声が聞かれた。

一方で、『採用予定はない』企業からは、「今後も最低賃金の上昇が見込まれているほか、経費負担の増加が続くなか、売上げの増加につながりづらい業務運営のためのパート社員を増やす予定はない」とのコメントが寄せられた。

非正社員の雇用動向（採用）

	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある (見込み含む)	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	60.3	19.2	35.6	5.5	30.1	9.6	73	2005年2月
2006年度	43.2	13.6	25.0	4.5	40.9	15.9	88	2006年2月
2007年度	55.0	16.3	31.3	7.5	35.0	10.0	80	2007年2月
2008年度	37.2	9.0	20.5	7.7	53.8	9.0	78	2008年3月
2009年度	31.7	6.1	20.7	4.9	56.1	12.2	82	2009年2月
2010年度	20.8	5.6	11.1	4.2	61.1	18.1	72	2010年2月
2011年度	33.8	5.0	22.5	6.3	58.8	7.5	80	2011年2月
2012年度	42.7	7.3	25.6	9.8	45.1	12.2	82	2012年3月
2013年度	47.4	11.5	30.8	5.1	41.0	11.5	78	2013年2月
2014年度	57.8	10.8	41.0	6.0	30.1	12.0	83	2014年2月
2015年度	50.7	17.3	28.0	5.3	33.3	16.0	75	2015年2月
2016年度	48.5	10.3	30.9	7.4	38.2	13.2	68	2016年2月
2017年度	47.5	13.6	27.1	6.8	39.0	13.6	59	2017年2月
2018年度	47.6	17.5	28.6	1.6	38.1	14.3	63	2018年2月
2019年度	49.2	16.4	29.5	3.3	34.4	16.4	61	2019年2月
2020年度	45.5	10.4	23.4	11.7	39.0	15.6	77	2020年2月
2021年度	44.1	7.5	29.0	7.5	39.8	16.1	93	2021年2月
2022年度	58.1	18.5	33.1	6.5	32.3	9.7	124	2022年2月
2023年度	50.5	17.2	26.9	6.5	38.7	10.8	93	2023年2月
2024年度	44.8	16.7	26.0	2.1	41.7	13.5	96	2024年2月
2025年度	47.9	11.5	30.2	6.3	39.6	12.5	96	2025年2月
2026年度	43.0	8.6	26.9	7.5	40.9	16.1	93	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

まとめ

帝国データバンクが毎月実施している「TDB 景気動向調査」では、2026年2月時点で正社員が不足している企業の割合は8カ月連続で5割台と高水準で推移している。こうした状況のもと、本調査では鹿児島県企業の2026年度の正社員の雇用動向について、『採用予定がある』と回答した企業は前年度比7.7ポイント減の52.7%となり、5年ぶりに6割台を割り込む結果となった。人手不足への対応に加え、退職者や高齢化による補充需要が一段と高まっているほか、事業拡大や新規事業・拠点開設を見据えた“攻めの採用”の動きもある一方で、「市場に人材がない」「大企業に比べ賃金水準で見劣りするため応募が集まらない」といった声も聞かれ、計画通りの人材確保については依然として厳しい状況にある。

また、人材獲得のための賃上げにともない、既存社員との賃金バランスの調整が課題となるケースもみられた。こうした環境を受け、非正社員から正社員への登用や外国人雇用を選択肢に入れる企業も一定数あった。さらに、AIの活用や自動化など省人化の取り組みも複数の企業で検討されており、人材確保の困難さを背景に、企業側の対応は多様化している。大企業に比べて賃金や待遇面で見劣りする中小企業に対しては、賃上げ負担への助成や価格転嫁を進めやすい環境整備、省力化・省人化投資への支援、外国人雇用に関する規制緩和など、多方面からの政策的支援が一層求められる。